

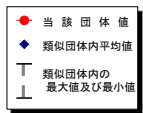
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

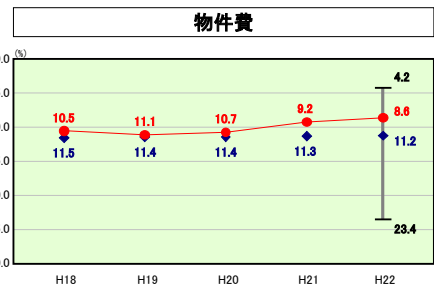
北海道沼田町

経常収支比率の分析

人口	3,627 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	283.21 km ²	実赤字比率	- %
歳入総額	5,206,196 千円	実公債費比率	10.3 %
歳出総額	5,119,633 千円	実将来負担比率	- %
実収支差	76,803 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,878,429 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,008,412 千円		



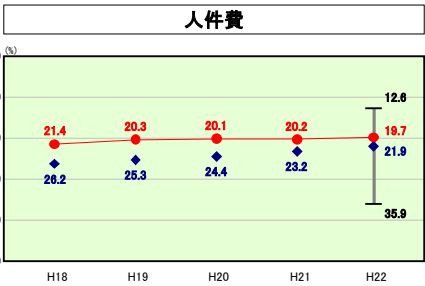
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

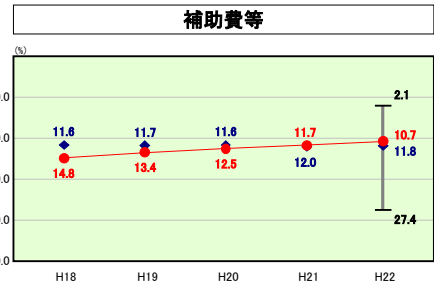
H21比▲0.6%と減少しており、従来から行ってきた不用施設のスクラップ、管理・事業経費の削減などにより類似団体平均、全国・全道平均全てを下回っており今後とも経費削減に努める。



類似団体内順位 30/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

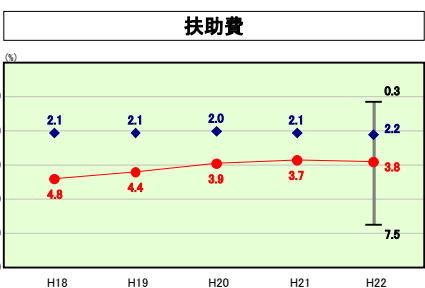
集中改革プランに基づき退職者不補充などにより職員数を削減しており、類似団体平均、全国・全道平均全てを下回っている。今後は若年層の職員が少なく年齢構成のバランスが悪い状況となり、長期的にみると退職によって組織体制の維持が困難なことから、退職者不補充を基本としつつも将来の年齢別職員構成の平準化により適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 50/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

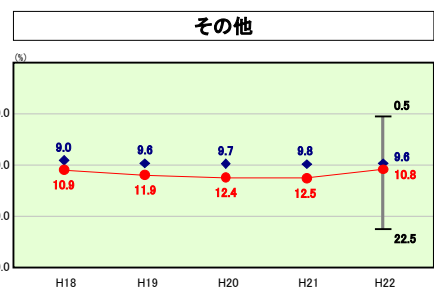
類似団体平均▲1.1%となっており近年減少傾向にあるが、今後とも適切な補助金等支出に努め経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 112/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

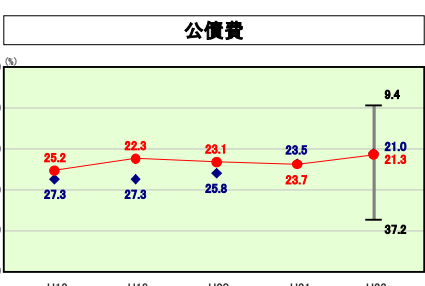
類似団体平均を大きく上回っているものの、全国・北海道平均と比較すると1/2の水準であり近年減少傾向にある。扶助費の主なもの老人・児童保護費であり、本町の高齢化率は30%を超えており、また児童福祉対策として独自の対策を行っていることが主な要因である。



類似団体内順位 84/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

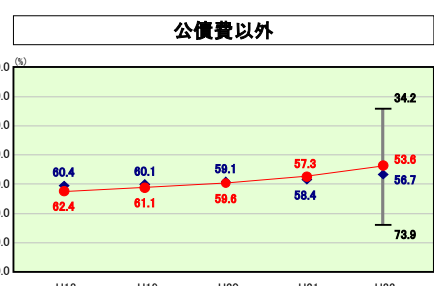
除排雪経費が大部分であり、本町は道内有数の豪雪地帯であることから類似団体平均を上回っている。施設維持については、従来より不用施設のスクラップを進めており今後とも適切な施設管理に努める。



類似団体内順位 64/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

類似団体と比較し+0.3%となっているが、従前から行っている計画的繰上償還の実施、地方債発行枠2億円/年の設定などにより軽減させる計画であるが、学校教育施設整備事業など大型事業が計画されていることから、毎年度実施している財政ローリングなどに基づき起債発行の抑制・計画的な繰上償還の実施など公債費の適正な把握・管理を行い固定経費の削減を図る。



類似団体内順位 38/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

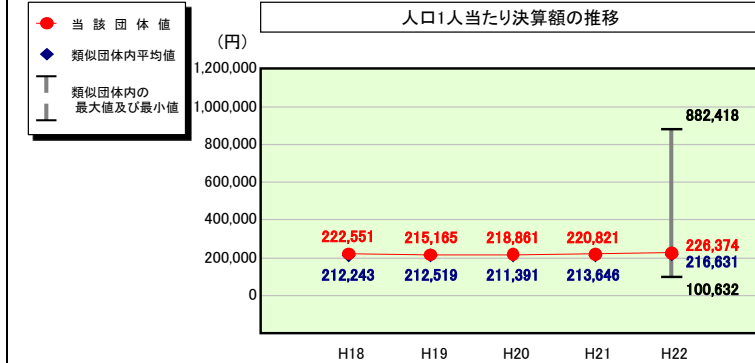
普通建設事業費の人口1人当たり決算額がH21と比較し大幅に増加したが、普通建設事業費の413百万円が地域情報基盤整備事業を行ったためである。(内地方債を除く特定財源は383百万円)。今後、学校教育施設整備事業など大型事業が計画されていることから、毎年度実施している財政ローリングなどに基づき普通建設事業の計画的な事業執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道沼田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



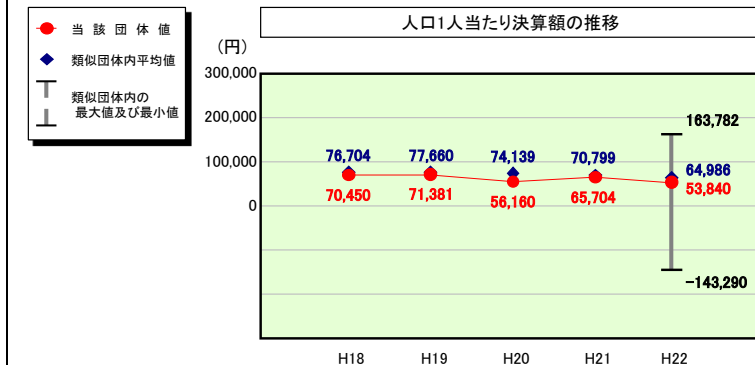
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	655,614	180,759	178,691	1.2
賃金(物件費)	100,622	27,742	15,365	80.6
一部事務組合負担金(補助費等)	100,063	27,588	28,652	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,254	5,584	8,320	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,592	6,229	4,849	28.5
▲退職金	▲ 78,088	▲ 21,530	▲ 21,452	0.4
合計	821,057	226,374	216,631	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.23	19.63	1.60
ラスパイレス指数	97.4	93.9	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

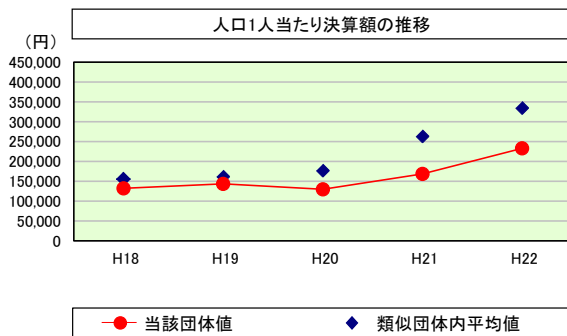


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	686,619	189,308	162,984	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,102	41,109	31,398	30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	53,809	14,836	8,889	66.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,899	1,351	4,836	▲ 72.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 48,404	▲ 13,345	▲ 8,463	57.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 650,749	▲ 179,418	▲ 134,732	33.2
合計	195,276	53,840	64,986	▲ 17.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	523,917	132,235	36.2	155,309	▲ 9.7	45.9
うち単独分	364,437	91,983	191.0	69,293	▲ 10.3	201.3
H19	555,946	143,248	8.3	161,387	3.9	4.4
うち単独分	235,350	60,642	▲ 34.1	66,794	▲ 3.6	▲ 30.5
H20	490,643	129,594	▲ 9.5	176,539	9.4	▲ 18.9
うち単独分	432,185	114,153	88.2	75,430	12.9	75.3
H21	626,706	168,288	29.9	262,834	48.9	▲ 19.0
うち単独分	541,165	145,318	27.3	147,509	95.6	▲ 68.3
H22	844,134	232,736	38.3	334,234	27.2	11.1
うち単独分	351,995	97,049	▲ 33.2	135,366	▲ 8.2	▲ 25.0
過去5年間平均	608,269	161,220	20.6	218,061	15.9	4.7
うち単独分	385,026	101,829	47.8	98,878	17.3	30.5